

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451 8356（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	3,753,999	3,780,429	15,285,541
経常利益 (千円)	26,200	72,428	159,446
親会社株主に帰属する四半期 純損失()又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (千円)	5,813	55,820	59,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,394	43,073	76,418
純資産額 (千円)	4,063,265	4,065,335	4,160,259
総資産額 (千円)	13,110,063	12,578,904	12,517,916
1株当たり四半期純損失 ()又は1株当たり当期純 利益 (円)	0.34	3.29	3.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.99	31.23	32.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、実質賃金の伸びは浸透せず景気回復の実感を得るに至っていない状況となっております。また、米国の保護主義的な政策の顕著化が貿易摩擦を拡大させる懸念や、原油高を受けた原材料価格の高騰などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループの生産部門では、更なる効率化と省エネルギー化を促進するとともに、生産力向上を目指し設備の改善を持続的に行ってまいりました。一方、営業部門では、付加価値の高い製品を提供することで他社との差別化を図り、企業理念である「お客様の要望に+ でお応えする」提案型営業を積極的に展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は37億80百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は69百万円（前年同期比197.2%増）、経常利益は72百万円（前年同期比176.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は固定資産の売却損などにより55百万円（前年同期は5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、各企業の印刷物の経費削減などにより受注が減少し、美術印刷物は販売時期ずれにより減少したことなどにより、この部門全体の売上高は4億15百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の包装紙・紙袋類は、百貨店向けの需要が停滞し減少しましたが、紙器は、化粧品メーカーや自動車部品メーカーへの拡販が奏功したことなどにより、この部門全体の売上高は20億70百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、堅調に推移しました。情報機器類におきましても省力化機器の提案営業により受注が増加したことなどにより、この部門全体の売上高は11億2百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

その他の部門

当部門の取次品は、通販業界の景況の影響を受け物流関連商品の受注が増加したことや、販売価格の修正を行ったことなどにより増加となり、この部門全体の売上高は1億91百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加の125億78百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加の52億29百万円となりました。これは現金及び預金が2億6百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少の73億49百万円となりました。これは土地が1億48百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加の85億13百万円となりました。これは電子記録債務が2億86百万円、長期借入金が1億17百万円減少したものの、短期借入金が5億48百万円、支払手形及び買掛金が1億12百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少の40億65百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当社連結子会社である旭ラベル株式会社は、平成30年6月29日開催の同社取締役会において、同社保有の土地、建物の売却を意思決定し、平成30年6月に売却いたしました。

会社名	事業部門等	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)		
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
旭ラベル株	情報機器及び サプライ品	園部工場 (京都府南丹市)	46,240	148,246 (1,751)	194,486

(注) 上記帳簿価額は平成30年3月31日現在の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,659,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,764,000	167,640	-
単元未満株式	普通株式 36,700	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	167,640	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野崎印刷紙業株式会社	京都市北区小山下総町 54番地の5	4,083,300	-	4,083,300	19.02
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町 54番地の5	576,000	-	576,000	2.68
計	-	4,659,300	-	4,659,300	21.71

（注） 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,746	1,021,139
受取手形及び売掛金	1 2,855,238	1 2,949,675
商品及び製品	799,977	788,783
仕掛品	197,552	259,659
原材料	175,585	179,995
その他	90,147	44,720
貸倒引当金	10,918	14,320
流動資産合計	4,922,329	5,229,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,131,065	2,047,475
機械装置及び運搬具(純額)	2,505,460	2,417,831
土地	2,147,596	1,999,349
建設仮勘定	19,857	48,457
その他(純額)	200,547	208,928
有形固定資産合計	7,004,527	6,722,043
無形固定資産		
無形固定資産	27,314	25,542
投資その他の資産		
投資有価証券	302,594	315,174
繰延税金資産	134,216	150,288
その他	126,933	136,202
投資その他の資産合計	563,744	601,665
固定資産合計	7,595,586	7,349,251
資産合計	12,517,916	12,578,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263,040	1,375,244
電子記録債務	3,028,069	2,741,274
短期借入金	1,468,750	2,017,500
未払法人税等	28,209	13,429
賞与引当金	116,349	35,934
P C B 処理引当金	341	341
その他	508,695	510,037
流動負債合計	6,413,456	6,693,761
固定負債		
長期借入金	1,597,500	1,480,000
役員退職慰労引当金	7,081	-
退職給付に係る負債	4,821	5,244
長期末払金	265,036	265,938
その他	69,760	68,625
固定負債合計	1,944,200	1,819,807
負債合計	8,357,657	8,513,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	814,404	814,404
利益剰余金	2,612,353	2,506,130
自己株式	1,047,974	1,047,992
株主資本合計	3,949,629	3,843,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,443	85,073
その他の包括利益累計額合計	75,443	85,073
非支配株主持分	135,187	136,873
純資産合計	4,160,259	4,065,335
負債純資産合計	12,517,916	12,578,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,753,999	3,780,429
売上原価	3,152,129	3,147,911
売上総利益	601,870	632,517
販売費及び一般管理費	578,359	562,619
営業利益	23,511	69,898
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,828	1,915
不動産賃貸料	1,223	1,175
その他	3,613	3,355
営業外収益合計	6,665	6,446
営業外費用		
支払利息	3,366	2,668
手形売却損	511	528
その他	98	718
営業外費用合計	3,976	3,915
経常利益	26,200	72,428
特別利益		
投資有価証券売却益	-	138
特別利益合計	-	138
特別損失		
固定資産処分損	20,374	137,580
投資有価証券評価損	-	2,390
P C B 処理費用	125	-
特別損失合計	20,499	139,970
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,700	67,403
法人税、住民税及び事業税	13,995	6,212
法人税等調整額	2,845	20,912
法人税等合計	11,149	14,699
四半期純損失()	5,448	52,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	364	3,116
親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,813	55,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	5,448	52,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,843	9,630
その他の包括利益合計	10,843	9,630
四半期包括利益	5,394	43,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,029	46,190
非支配株主に係る四半期包括利益	364	3,116

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	82,853千円	56,914千円
支払手形	16,775	12,419

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	176,725千円	182,683千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	3	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	3	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	0円34銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	5,813	55,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	5,813	55,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,836	16,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....52,130千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月8日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 隆 則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 奈美子 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 泰 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。